

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、移動平均法による低価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による低価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額を計上しております。

賞与引当金は、歴年基準に基づいて支給額を算定計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引は、少額につき賃貸借処理で行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は、税込にて処理しております。

2. 会計方針の変更

(1) 特別会計を廃止しております。

(2) 公益法人移行に伴い、正味財産増減計算書の表示を改訂しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	97,000,000	0	0	97,000,000
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				0
減価償却引当預金	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	14,500,000	0	0	14,500,000
合 計	114,500,000	0	0	114,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	97,000,000	0	97,000,000	0
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産				0
減価償却引当預金	14,500,000	0	14,500,000	0
小 計	14,500,000	0	14,500,000	0
合 計	114,500,000	0	114,500,000	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,136,450	1,109,738	26,712
合 計	1,136,450	1,109,738	26,712

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	3,000,000	3,000,000	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の交付は受けておりません。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替はありません。
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者及び役員との取引はありません。
12. 重要な後発事象
平成 22 年 10 月 1 日より、公益財団法人に移行しました。
13. その他
その他特別報告する事項はありません。